

第60期 第1四半期説明資料

令和8年2月13日

株式会社 **TKC**



目次

I 第60期(令和8年9月期) 第1四半期実績

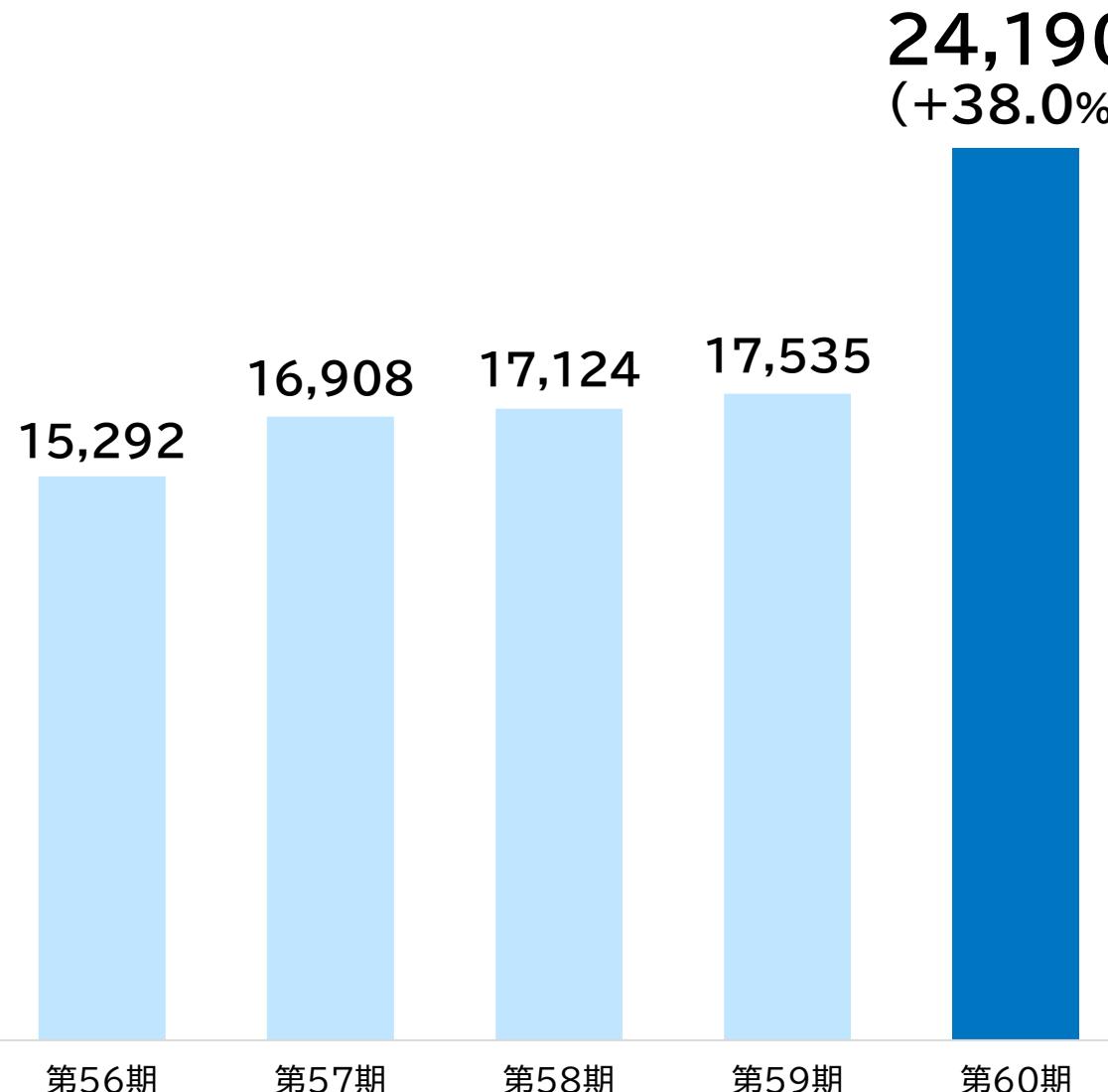
1 第1四半期の経営成績

2 重要なトピックス

3 業績見通し

II 経営方針と主な活動内容

- 第1四半期 売上高(連結)の推移 (百万円) ※()内は前期比



売上高

24,190百万円 (+38.0%)

営業利益

8,288百万円 (+111.2%)

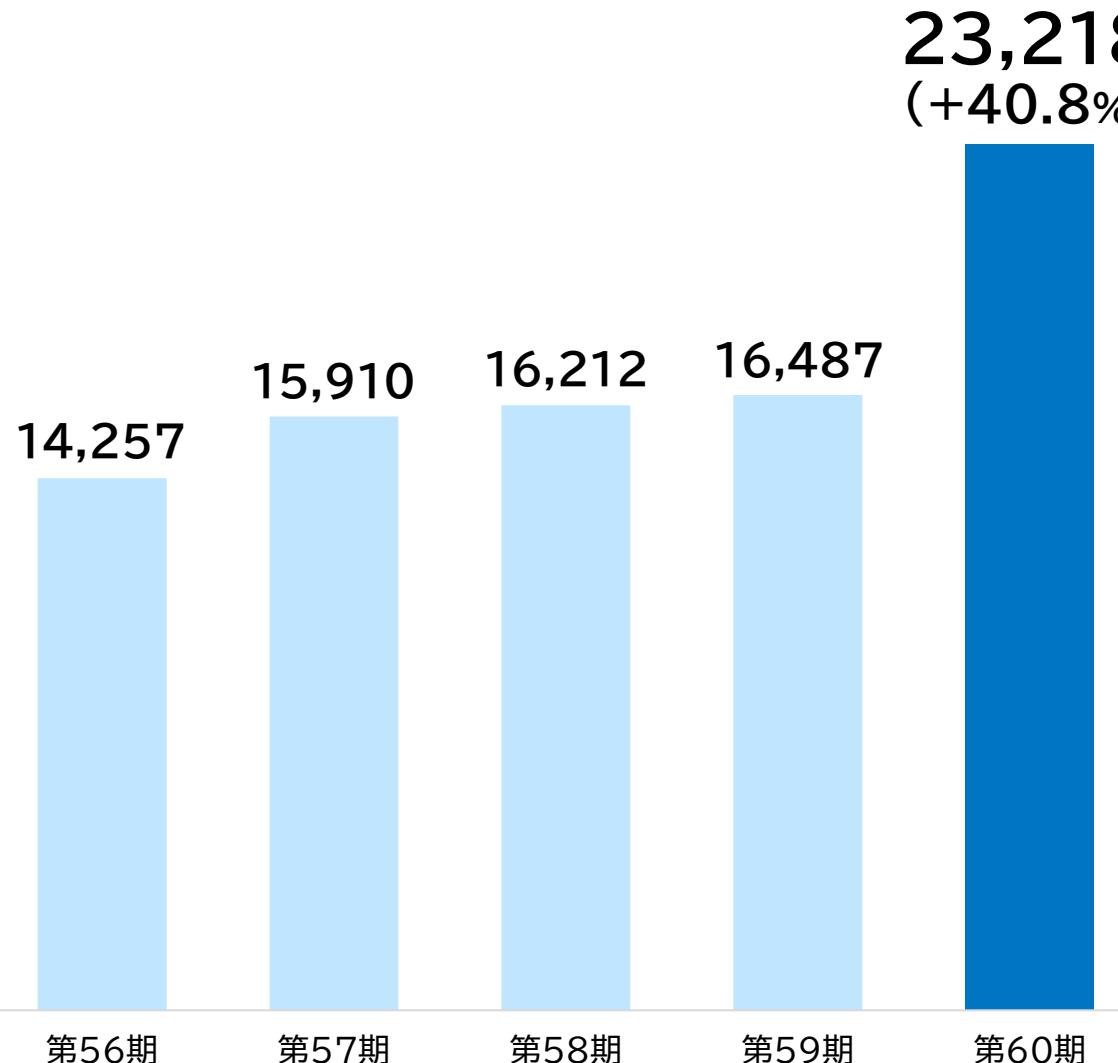
経常利益

8,536百万円 (+107.1%)

当期純利益

5,916百万円 (+110.5%)

- 第1四半期 売上高(個別)の推移 (百万円) ※()内は前期比



売上高

23,218百万円 (+40.8%)

営業利益

8,370百万円 (+117.9%)

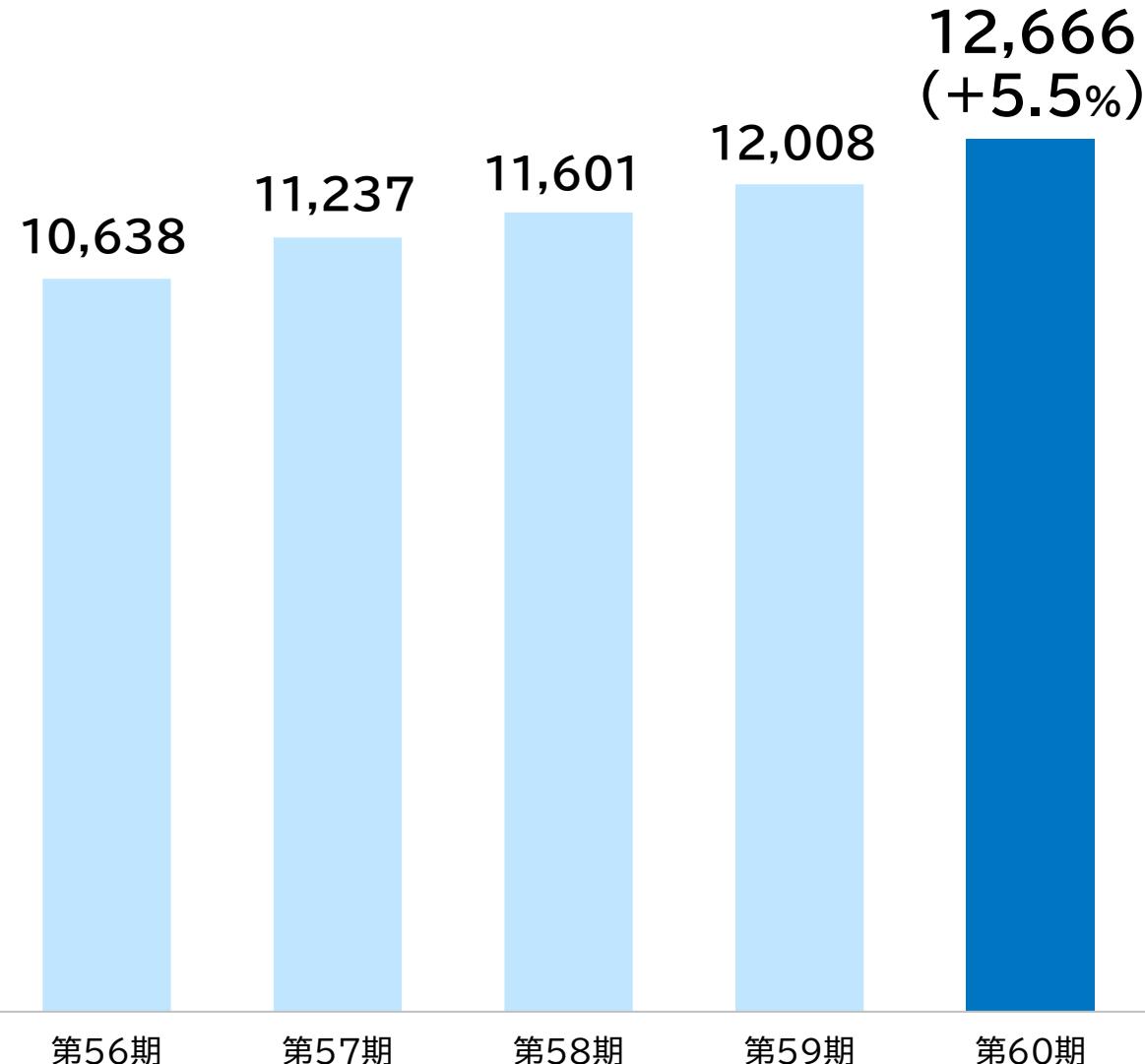
経常利益

8,846百万円 (+109.2%)

当期純利益

6,225百万円 (+109.3%)

- 会計事務所事業部門の売上高の推移 (百万円) ※()内は前期比

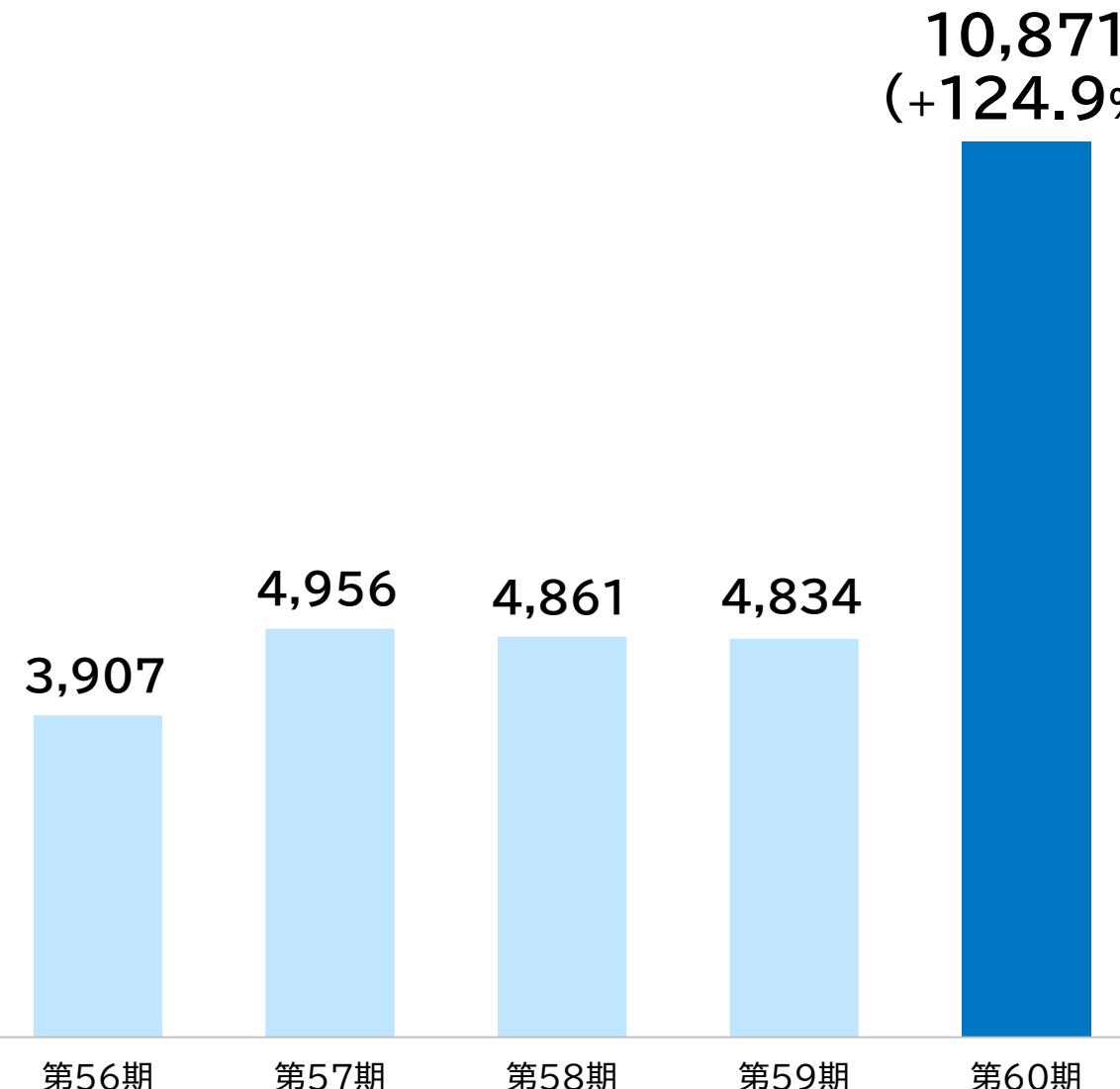


売上高の内訳	前期比
①コンピューター・サービス	+5.5%
②ソフトウェア	+1.8%
③コンサルティング・サービス	+5.2%
④ハードウェア	+29.9%
営業利益	△0.5%

- 会計事務所事業部門の営業成績のポイント

コンピューター・サービス	前期比 +5.5%	会計事務所の基幹システムである「OMSクラウド」や関与先企業向けの「FXクラウドシリーズ」の利用が増加
ソフトウェア	前期比 +1.8%	「FXクラウドシリーズ」の新規受注とスタンダードアロン版からの移行が順調に増加
コンサルティング・サービス	前期比 +5.2%	中堅企業向けの財務会計システム「FX4クラウド」の新規受注による立ち上げ支援料の増加
ハードウェア	前期比 +29.9%	Windows10サポート期限修了に伴い、パソコンのリプレースが増加
営業利益	前期比 △0.5%	ハードウェア売上高の増加に伴う原価の上昇と販管費の増加

● 地方公共団体事業部門の売上高の推移 (百万円)

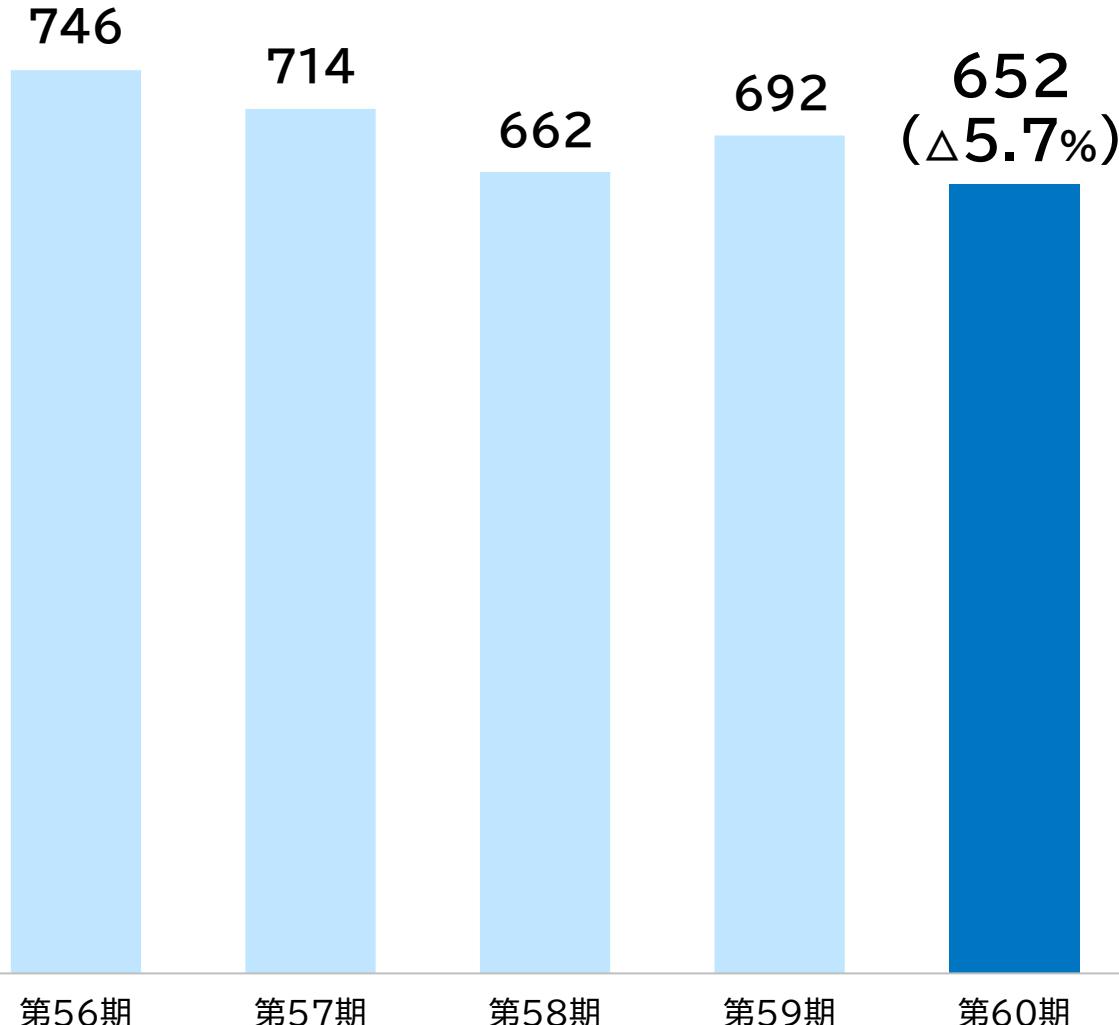


売上高の内訳	前期比
①コンピューター・サービス	△6.0%
②ソフトウェア	+1.1%
③コンサルティング・サービス	+2763.9%
④ハードウェア	+33.6%
営業利益	+599.9%

- 地方公共団体事業部門の営業成績のポイント

コンピューター・サービス	前期比 △6.0%	前期の衆議院選挙関連業務が今期はなかったこと、ガバメントクラウドへの移行に伴いデータセンター利用料及びネットワーク回線利用料売上が減少したことなどが影響
ソフトウェア	前期比 +1.1%	前期までに受託した「TASKクラウド公会計システム」等の稼働によりソフトウェア利用料が増加
コンサルティング・サービス	前期比 +2763.9%	顧客市町村92団体(前期は1団体)において、標準準拠システム及びガバメントクラウドへの移行作業を計画どおりに完了したことで前年より5,836百万円(+2763.9%)の増加。
ハードウェア	前期比 +33.6%	標準準拠システムへの移行に伴い府内設置用サーバーやクライアントパソコン、プリンタ等の関連機器を導入する顧客が集中したことが影響
営業利益	前期比 +599.9%	標準準拠システム及びガバメントクラウドへの移行作業を完了し、コンサルティング・サービス売上高が大幅に増加

● 印刷事業部門の売上高の推移 (百万円)



売上高の内訳	前期比
①データ・プリント・サービス	△8.0%
②ビジネスフォーム	+2.8%
③商業美術印刷	+21.2%
営業利益	△38.3%

● 印刷事業部門の営業成績のポイント

データ・プリント・サービス(DPS)	前期比 △8.0%	新たな販促DM作成業務などを受注したものの前期の衆議院選挙に係る通知業務受託の売上減少分を補えきれなかつたことで減少
ビジネスフォーム	前期比 +2.8%	値上げによる価格転嫁が順調に進展
商業美術印刷	前期比 +21.2%	新たに冊子および季刊誌等の作成業務を受注したことにより増加
営業利益	前期比 △38.3%	利益率の高いデータ・プリント・サービスの売上高減少による影響 (今期は営業損失140百万円、前期は営業損失101百万円)

2 第60期第1四半期の重要なトピックス



01

TKCシステム利用による
法人税の電子申告65万社超

令和7年12月

02

FXシリーズのクラウド
割合50%超

令和7年12月

03

連結グループソリューション
6,000グループ超

令和7年12月

04

ペポルインボイス送受信
独DATEV社と開始

令和7年12月

2 第60期第1四半期の重要なトピックス



05

自治体の 標準準拠システム移行 160団体完了

令和8年3月までに全164団体完了予定

06

公会計システムの導入 400団体超

令和7年10月

07

パーソナルデータを活用した オンライン申請の 実証実験開始(神戸市)

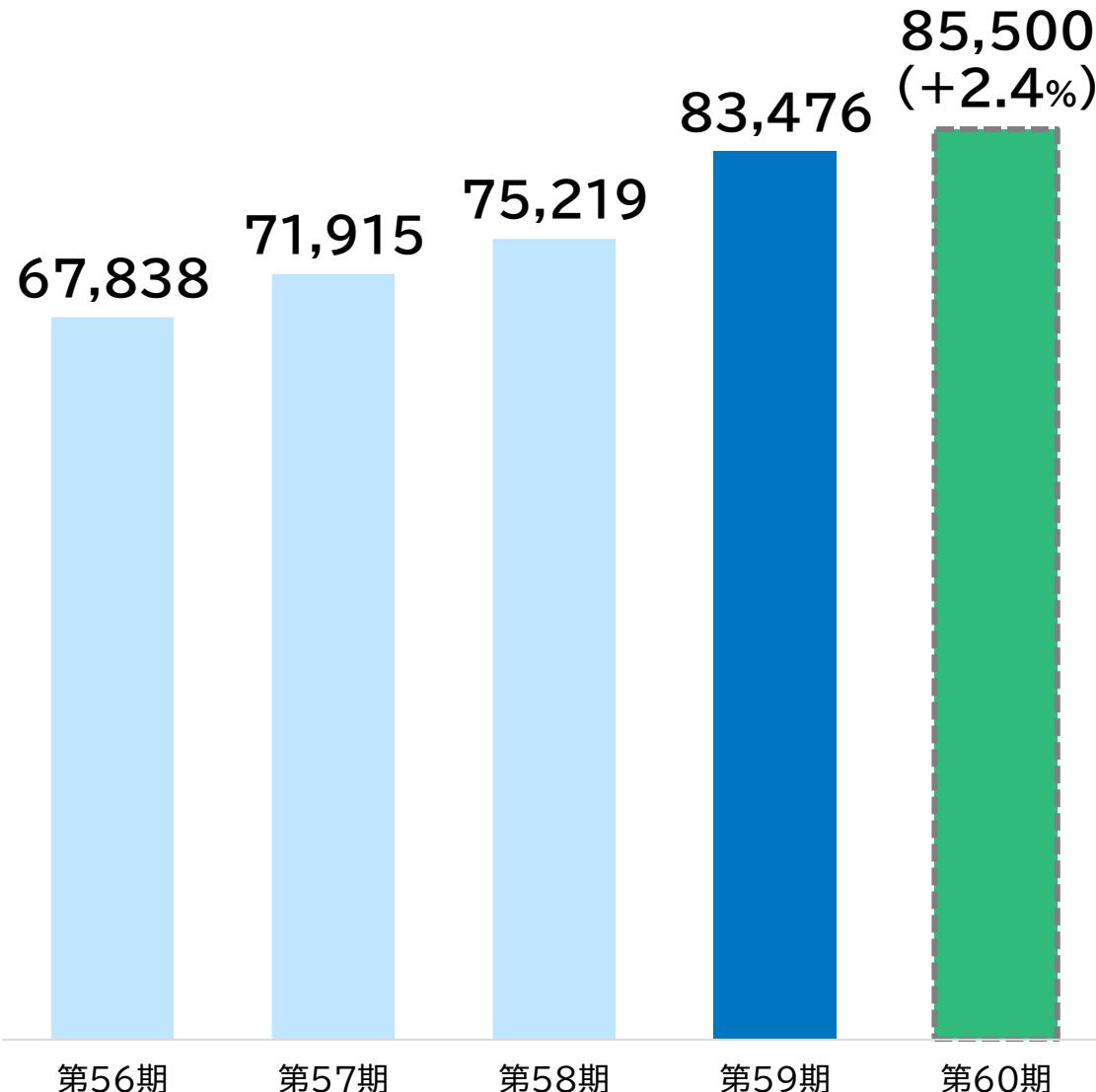
令和7年10月～令和8年3月

08

東北統合情報センター 処理移管による固定費削減

沖縄・中四国に続き、令和7年10月に移管完了

- 第60期:連結業績予想 (百万円)



売上高

85,500百万円(+2.4%)

経常利益

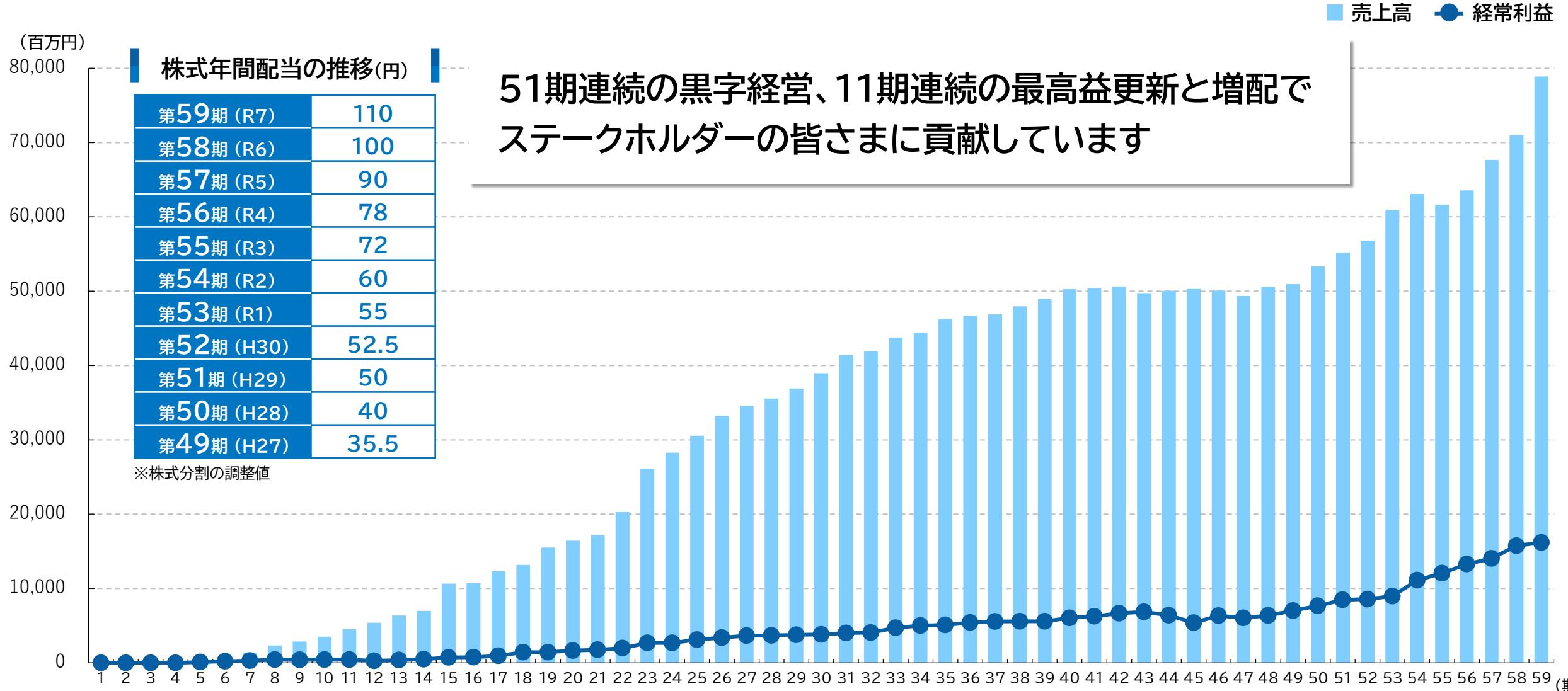
17,100百万円(+3.1%)

配当

- 中間 55円
- 期末 55円 (年間110円)

【ご参考】売上高、経常利益、配当金等の推移

● 配当金、売上高、経常利益の推移



※第55期より収益認識基準を適用。その適用がなければ12期連続増収を継続中

II 経営方針と主な活動内容

TKCとお客様との関わり

11,600名

TKC全国会
会員数

65万社

中小・中堅企業における
法人税の電子申告社数

約6,000グループ

上場企業や大企業における
連結グループソリューション利用社数

27,500団体

法律情報DB
利用団体数

1,150団体

TKCシステム利用
市区町村数



- 理念にもとづく経営の実践

私たちが
最も大切にしていること、
それは「顧客への貢献」です

代表取締役社長

飯塚 真規

Masanori Iizuka

「顧客への貢献」

私たちは、お客様の繁栄のために、

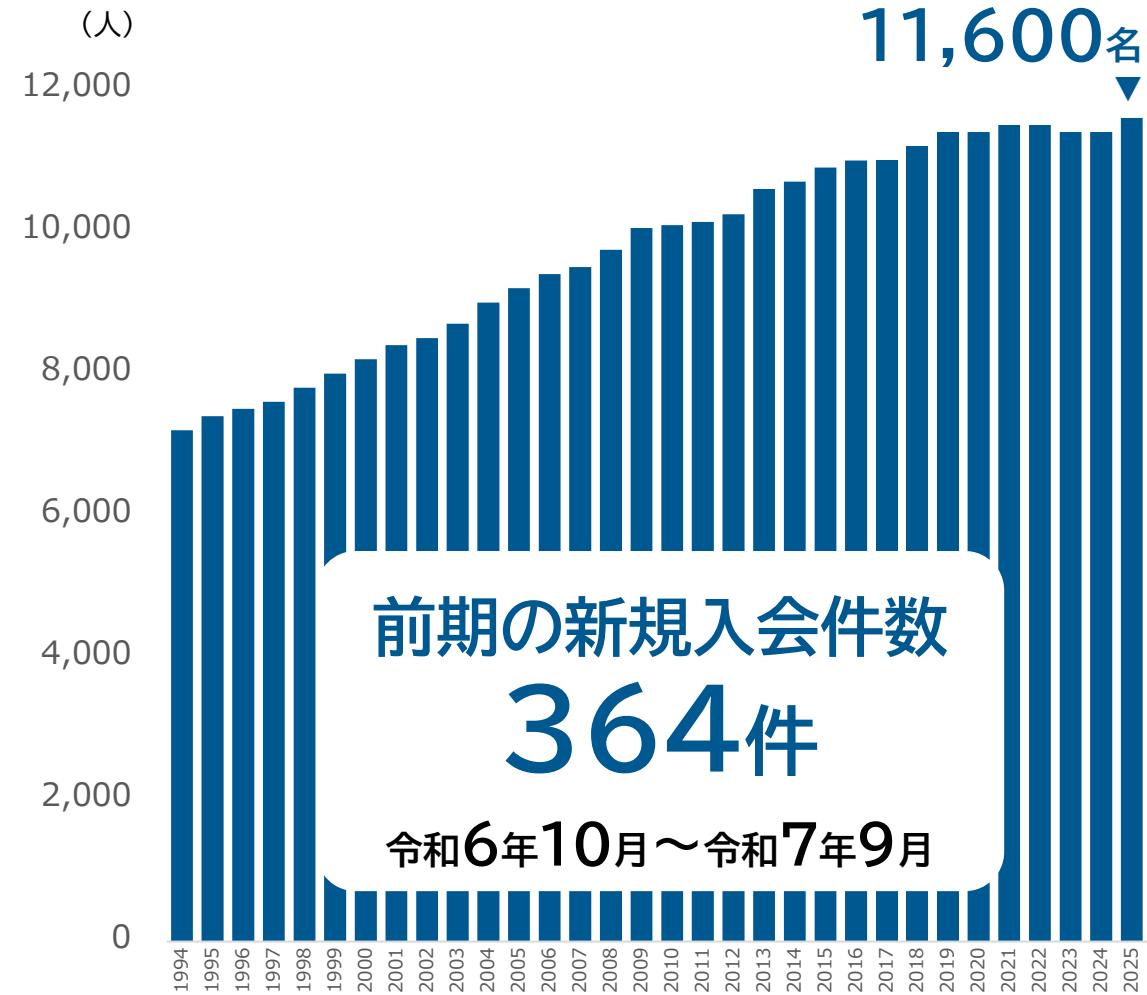
- 1.お客様の事業の成功条件を探求し、
- 2.これを強化するシステムを開発し、
- 3.その導入支援に全力を尽くします。

お客様への貢献は、私たちの喜びです。

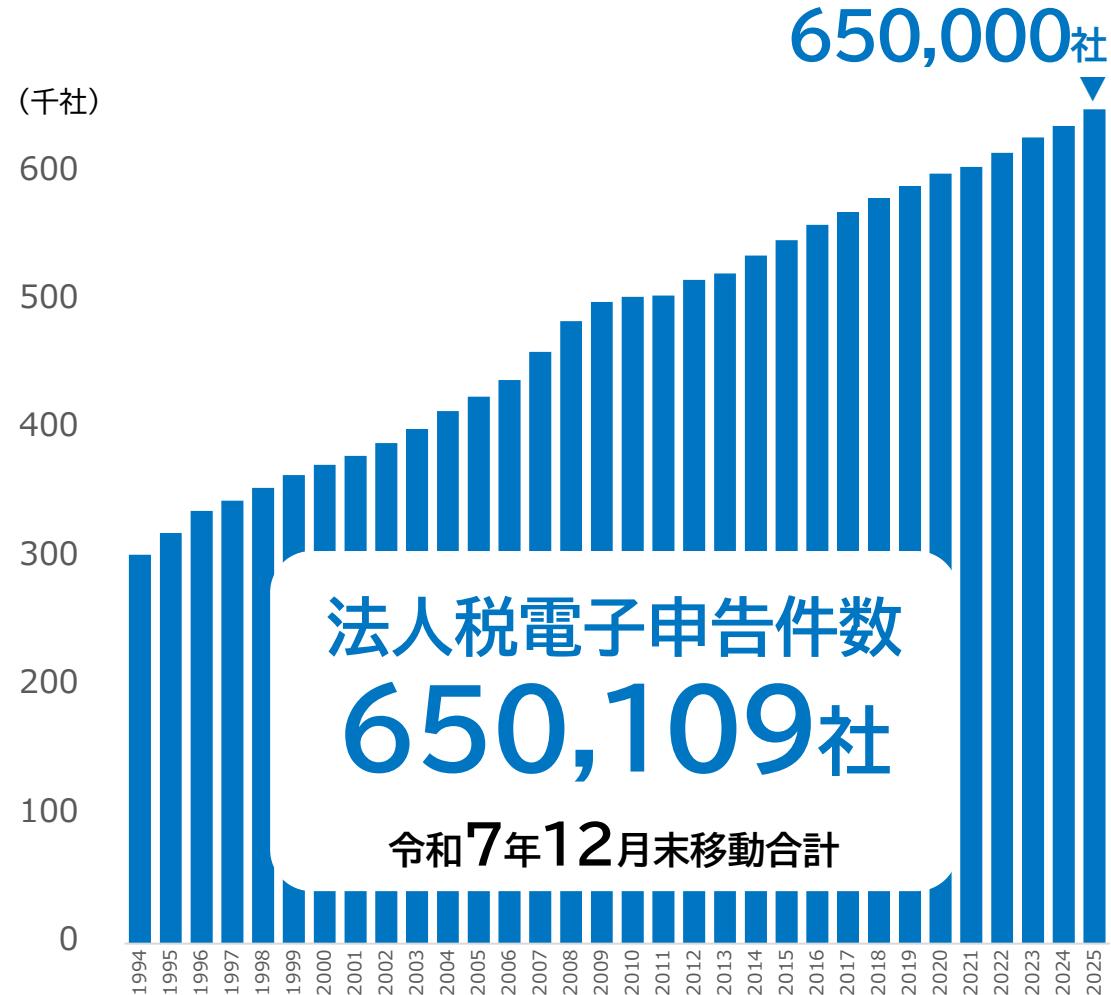


- 「黒字決算と適正申告」の実現に向けた活動

TKC会員数の推移



TKCシステムによる法人税電子申告件数



- 「黒字決算と適正申告」の実現に向けた活動

01 TKC方式の自計化の推進

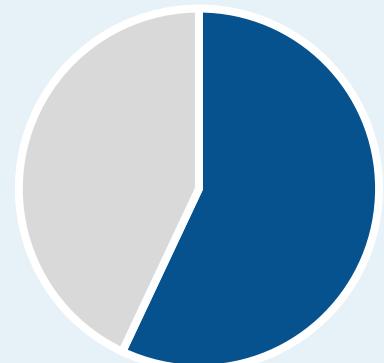


- 「経営戦略レベル」の機能の活用
- 銀行信販データ受信機能や給与仕訳の連携機能などの「日常業務レベル」の機能の活用

TKCシステム利用企業の黒字率

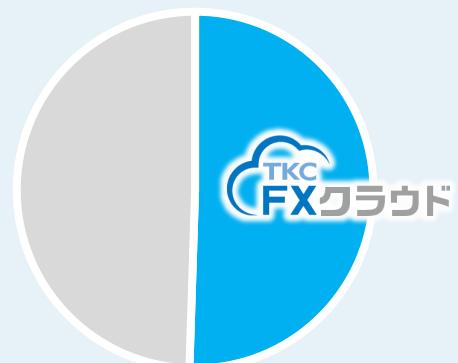
57.0%が
黒字

TKCの「FXシリーズ」活用企業の黒字率は、
国税庁統計の黒字率(36.5%)よりも高い割合です。



企業向け財務会計システムの
クラウド割合

50%が
クラウドシステムを
利用



- 「黒字決算と適正申告」の実現に向けた活動

02 「月次決算速報サービス」の提供 (令和6年11月提供開始)

提供から1年で2万社突破



- ✓ 月次決算の速報を「関与先経営者」と「事務所の所長」等に対してメール送信(自動発信)
- ✓ 変動損益計算書や自己資本比率、コメント等を経営者のスマートにお届け
- ✓ 出張先でも迅速な経営判断、数字を意識する習慣が定着

- 「黒字決算と適正申告」の実現に向けた活動

03 適時・正確な記帳に基づく信頼性の高い決算書の作成支援

<中小企業の決算書の信頼性は次の3点から検証可能です>

中小会計要領 チェックリスト 	申告書の作成に関する 計算事項等記載書面 	記帳適時性証明書
-------------------------------	-------------------------------------	---------------------

中小会計要領への準拠状況を確認。

税務申告書を作成する過程において、税理士が相当注意義務や説明責任を果たしていることなどを確認。

日々の記帳から会計帳簿、決算書、税務申告書まで一気通貫で作成されていることや監査の頻度を確認。

[原本PDF]

記帳適時性証明書
第 3139535975 号

(当法人は、日々の記帳から会計帳簿・月次試算表・決算書・税務申告書の作成と電子申告まで一気通貫です。)

発行日：令和7年 5月13日

税理士法人 TKCコンピュータ会計事務所 殿

株式会社 TKC
代表取締役社長 飯塚 真規



(法人番号:7123456789012) 殿における
会計帳簿の適時作成義務(会社法第432条①)の遵守状況、並びに決算書は会計帳簿と完全一致していること、
さらに電子申告した法人税申告書は当該決算書に基づいていること(法人税法第74条①)を証明します。

貴闈与先法人 株式会社 S C G 印刷
会計帳簿の適時作成義務(会社法第432条①)の遵守状況、並びに決算書は会計帳簿と完全一致していること、
さらに電子申告した法人税申告書は当該決算書に基づいていること(法人税法第74条①)を証明します。

1. 「資料1：過去3年間における月次決算及び年次決算の状況」について

① TKC会員は「TKC全国会行動基準書」に基づいて、会計記録の適法性等を確保するため毎月、貴闈と先に出向き巡回監査することが求められています。貴事務所の実践状況は資料1のとおりです。

②「監査対象月」は貴事務所が巡回監査を行った会計期間、「仕訳数」は当月の試算表に計上された仕訳の件数、「データ処理日」は月次決算が完了した日を示しています。

③「決算書に付した番号」(17行目)は、書面の「決算報告書」の各頁左下に付した番号で、これと同一の番号が印刷されている貸借対照表及び損益計算書は、会計帳簿の期末科目残高と完全に一致しています。

2. 「資料2：前期(第35期)の法人税申告書の作成状況」について

① TKCシステムは会計帳簿(仕訳帳・元帳・月次の試算表)及び決算書の作成、これに続く法人税申告書・消費税申告書の作成、さらには国税と地方税の電子申告まで一気通貫となっています。

② 前期の決算書に計上された「脱引き後当期純利益(損失)」(資料1の18行目④)と前期の法人税申告書別表4の「当期利益又は当期欠損の額(1)」(資料2の2行目⑤)とは完全に一致しており、貴闘と先殿の法人税申告書は当該決算書に基づいて作成されています。

3. 税理士法第33条の2に定める書面添付(「決算申告確認書」の提出)の実践について

TKC会員は「TKC全国会行動基準書」により、税務申告書の提出に当たっては、税理士法第33条の2に基づく書面を添付することが求められています。貴事務所の実績は資料3(3行目)のとおりです。

4. TKC財務会計システムの継続利用期間について

① 貴闘と先の財務データは、平成27年4月分から継続して利用しており、利用期間は10年0ヶ月となります。
② この利用期間において過去仕訳及び科目残高の廻戻的修正・追加・削除の処理はなされていません。

5. この証明書の真正性は、TKC全国会HP (<https://www.tkc.jp/>) から確認できます。
なお、そこでは事務所名と商号の表示を省略しています。(掲載期限:令和 8年 5月31日) 以上

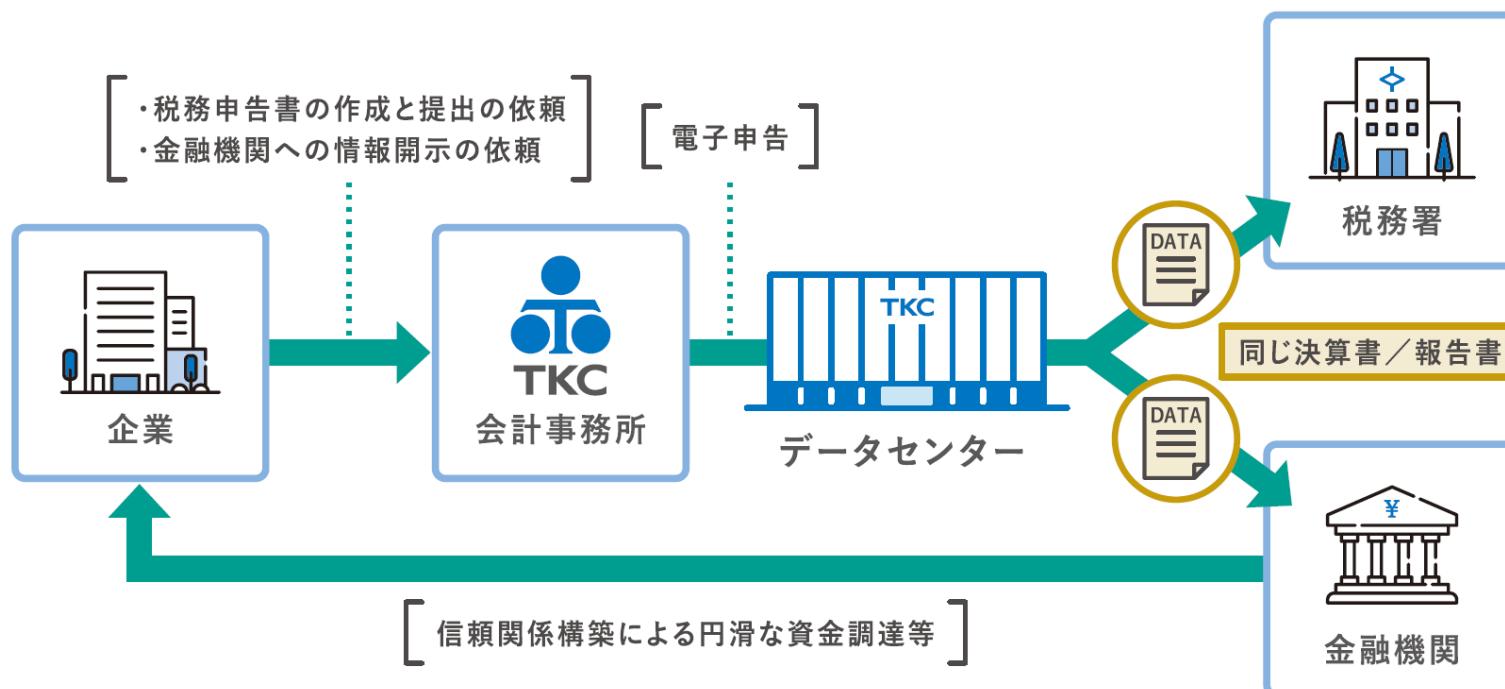
資料1：過去3年間における月次決算(◎翌月：無自選/期首月と期末月は調整)及び年次決算の状況

年	第33期 令和 4年 4月 1日-令和 5年 3月31日	第34期 令和 5年 4月 1日-令和 6年 3月31日	第35期 令和 6年 4月 1日-令和 7年 3月31日									
月	監査対象月	仕訳数	データ処理日	注	監査対象月	仕訳数	データ処理日	注	監査対象月	仕訳数	データ処理日	注
1	令和 4年 4月	892	令和 4年 5月23日	◎	令和 5年 4月	982	令和 5年 5月23日	◎	令和 6年 4月	848	令和 6年 5月23日	◎
2	令和 4年 5月	854	令和 4年 6月14日	◎	令和 5年 5月	941	令和 5年 6月14日	◎	令和 6年 5月	817	令和 6年 6月14日	◎

- 「黒字決算と適正申告」の実現に向けた活動

04 「TKCモニタリング情報サービス」の推進

- 採用する金融機関 500行 金融機関の9割超
- 当サービス利用件数 37万件超



経営者保証 ガイドライン

経営者保証解除に関する
3つの要件を確認できる

- 1 法人と個人の取引を
適正に区分経理
- 2 一定以上の財務基盤の保持
- 3 財務状況の正確な把握と
適時適切な情報開示による
経営の透明性の確保

- 「黒字決算と適正申告」の実現に向けた活動

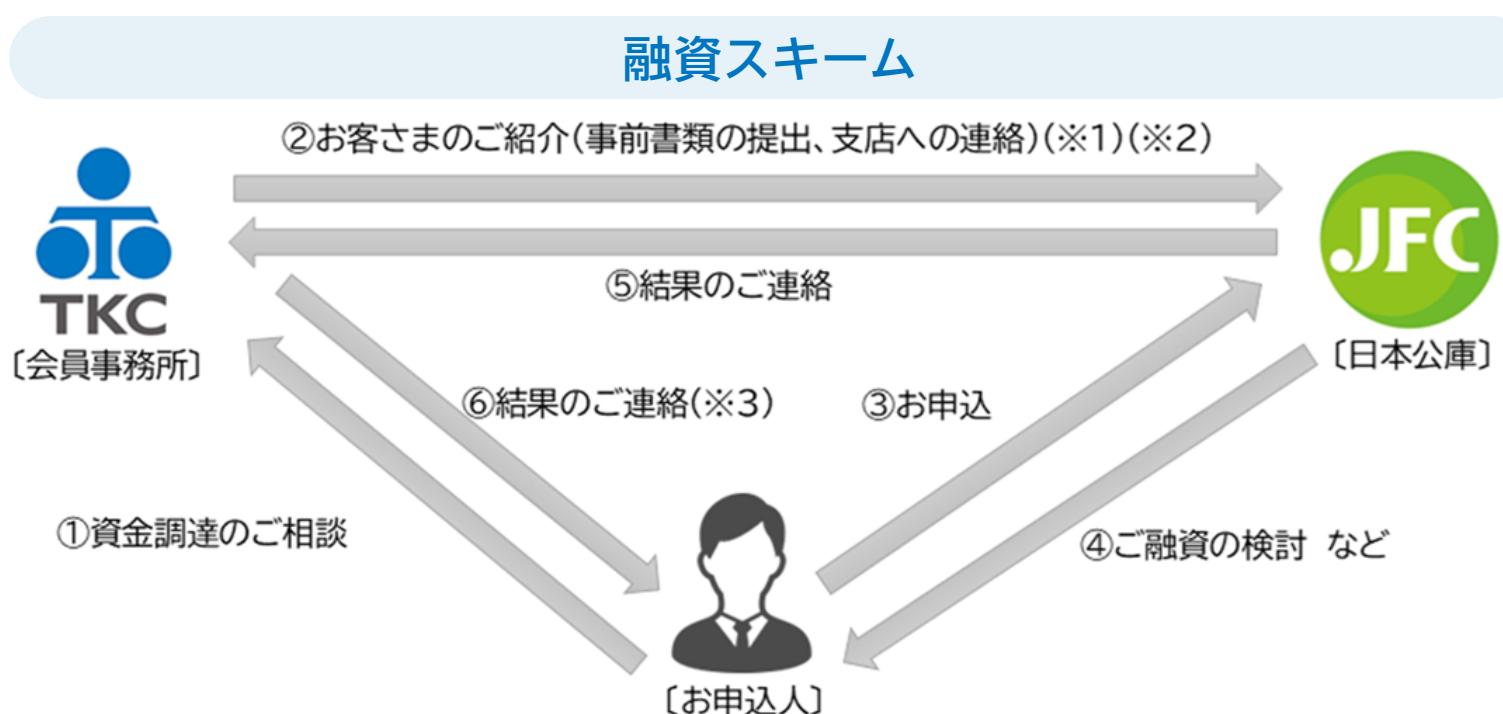


日本政策金融公庫

05 「TKCファストリンク」のサービス開始

- 融資の申込みや審査、モニタリングをデジタル化
- 迅速な融資決定により、中小企業・小規模事業者の円滑な資金調達を支援

サービス開始から4か月で
融資決定**500**件超過



融資判断は
5営業日以内

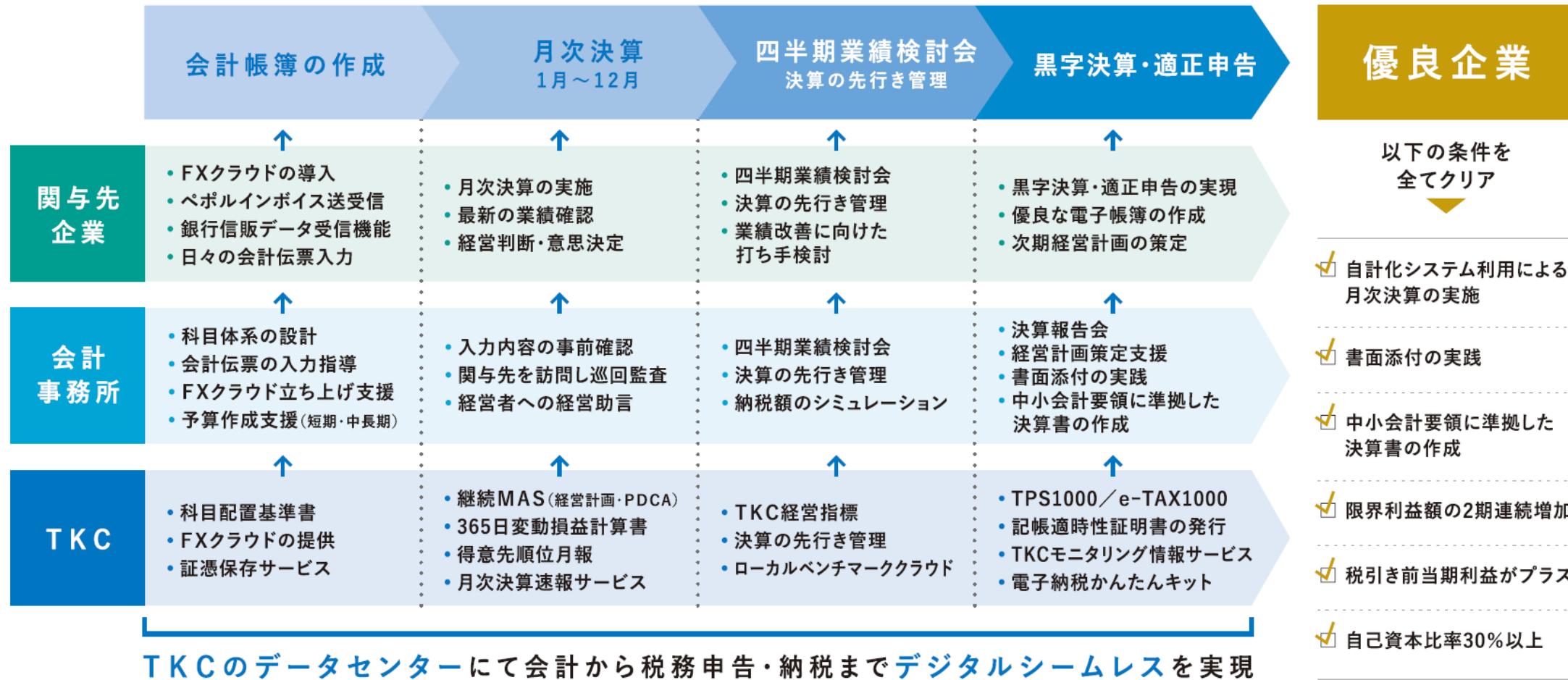
(※1)TKC会員から、決算書や試算表のほか、継続MASシステムで作成した「計画書」や所定の紹介状(TKCファストリンク専用)等の資料を事前に提出。日本公庫において、これらを融資の検討に活用することで、審査のスピードアップが図られる。

(※2)上記資料の受け渡しに「日本公庫ダイレクト」を活用することによって、「タイムリー」かつ「安全」に資料の提出が可能となる。

(※3)融資実行後は、TKCモニタリング情報サービスを通じて、継続的に決算書を日本公庫に提出する。

- 「黒字決算と適正申告」の実現に向けた活動

06 TKC会員事務所による月次決算の実施と優良企業の育成支援



- 大企業市場への展開

01 デジタル・インボイスへの対応

独DATEV社とペポルインボイスの送受信を開始(令和7年12月)



02 新リース会計基準対応に関する情報発信



注目コラム
新リース会計基準対応のポイント
2024年9月13日公表の「リースに関する会計基準の適用指針」をベースにした実務上の論点解説を確認する
[税務・会計コラム >](#)

PDFBOOK
有資格者（公認会計士・税理士）による解説で新リース会計基準の概要をおさらいする
[PDFダウンロード >](#)

セミナー
3,500名超が申込み
新リース会計基準における不動産賃貸借取引の処理を確認する
[お申込みはこちら >](#)

新リース会計基準における不動産賃貸借取引
信手・貸手の処理とグループ間取引
配信期間：2024.11.30まで



03 大企業市場でのシェア拡大とTKC会員の関与先拡大支援

- グループ通算申告システム : 資本金1億円超の企業の**約46%**が利用
- TKC連結グループソリューション : 上場企業のシェア**44%**
(売上高トップ100社のうち**94**社が利用)

● 法律情報データベースの市場拡大

※自社調べによる



日本の判例収録数

360,000 件超



日本の法律雑誌等の
コンテンツ収録数

62 コンテンツ
法律出版社等21社



日本の法科大学院の利用 100%
法学部等の利用 160 超
ユーザー団体数 27,500 超

ID数 70,000

法科大学院(法学部・研究者)向け

法科大学院
教育研究支援システム

The education and research support systems for law school

【法科大学院／法学部】

法学系の授業における課題調査や論文
執筆時の羅針盤として活用可能。

【法科部その他】

- ・公務員試験対策ツール
- ・法学検定学習ツール

法科大学院修了生向け

法科大学院修了生
サポートシステム

短答・論文などの各種演習システムや年
間3回の模擬試験を通じて、司法試験合
格までをサポート。

司法修習生向け

TKC Law Library
TKC ローライブリー

豊富なデータベースを搭載する【あなたの
司法修習を支える信頼のパートナー】。
お得な年間料金に加えて、法科大学院修
了生サポートシステムからの無料切替も。

法律家・企業法務向け

TKC Law Library
TKC ローライブリー

判例、法令、文献、雑誌、業務支援ツール
などあらゆる法律情報を収録。
法律雑誌等の収録は62コンテンツを誇
り、日本最大級。

- 地方公共団体情報システム標準化への対応

地方公共団体情報システム標準化基本方針

統一・標準化の 意義及び目標

- 令和8年3月末(2025年度末)までに、ガバメントクラウドを活用した標準化システムへの移行を目指す(※令和5年(2023年)9月8日の改定により詳細化)
- 情報システムの運用経費等について、2018年度比で少なくとも3割の削減を目指す
- 地方公共団体におけるデジタル基盤の整備、競争環境の確保、システムの所有から利用へ、迅速で柔軟なシステムの構築

● 令和7年12月末まで **160団体**の移行を完了

↓
● 令和8年3月まで **4団体**の移行を完了(予定)

- 行政手続きのデジタル化・オンライン化支援

スマート申請システム



採用

政令指定都市を含む
65 団体以上

かんたん窓口 システム

採用

120 団体以上



マイナンバーカード 交付予約・管理システム

採用

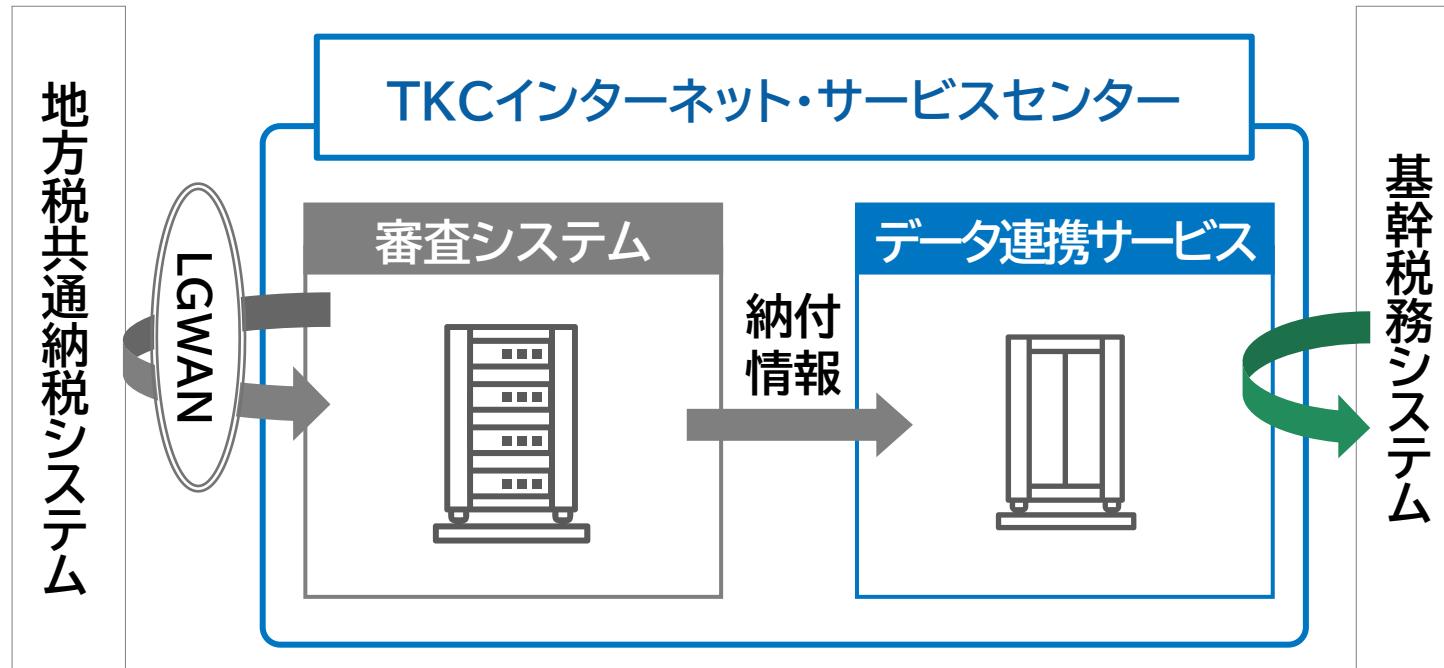
190 团体以上



- 地方税務手続きのデジタル化支援

「地方税共通納税システム」の開始に伴う関連システムの機能強化・拡充

地方税電子申告支援サービス



当社システム導入団体

約790団体
40%超

アライアンス契約を締結した約50社のパートナー企業と共に提案活動を展開

- 内部事務のデジタル化支援

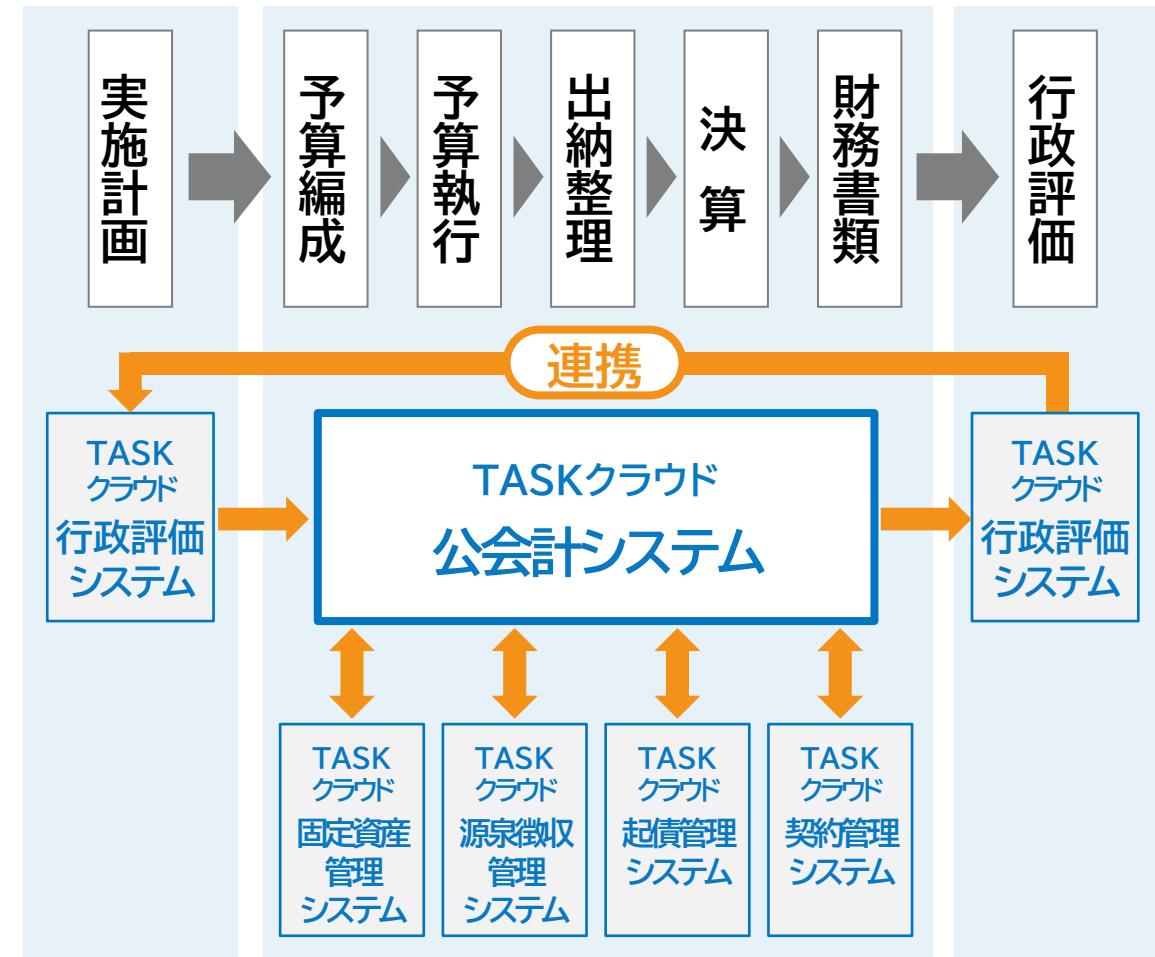
公会計システム

採用 400 団体以上

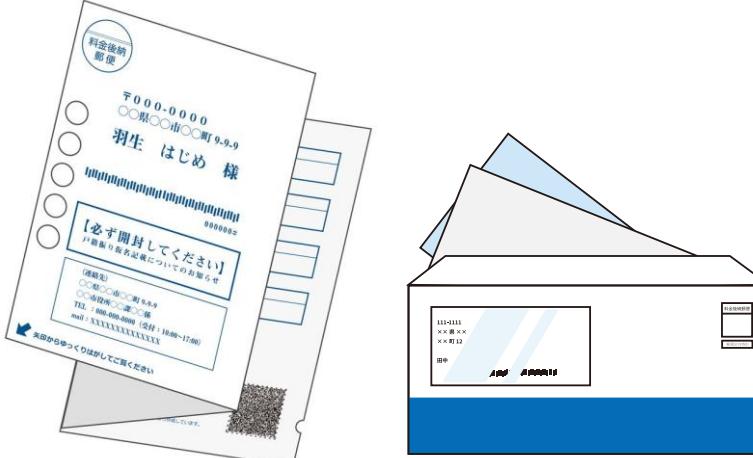
- ✓ 実施計画から予算編成、決算、行政評価まで
“一気通貫”で支援
- ✓ 「持続可能な行政経営」を支援する各種機能
および電子決裁システムの大幅な機能強化

文書管理システムの開発

公会計システムとの一体的な利用による
内部事務のデジタル化、業務効率化を推進



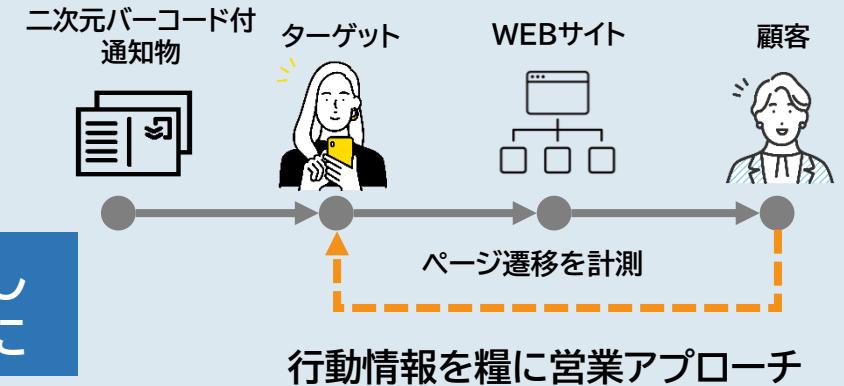
● DPS印刷



- DM印刷サービス
- 調査票印刷サービス
- 通知関連業務のBPO

効果測定DM

DMの効果を可視化し
営業アプローチの糧に



音声コード Uni-Voice

印刷された文字情報を
音声として聞き取れる



● 商業印刷、ビジネスフォーム印刷



商業印刷・ ノベルティ

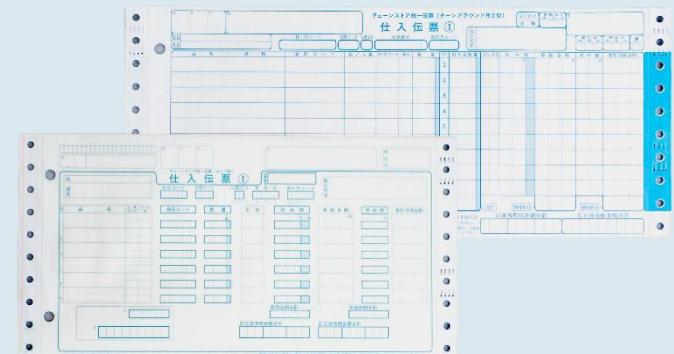
商業印刷を活用した 紙製ノベルティ開発



手書き帳票・ 特定帳票

ビジネスフォームの 需要は健在

- 周年行事印刷物
- 専門書の改版(法改正)





本資料は情報の提供のみを目的としており、有価証券の投資の勧誘等を目的とするものではありません。

また、本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、現在入手した情報をもとにした仮定のものであり、将来の業績を保証するものではありません。将来の業績は、経営環境の変化などにより、記載内容とは異なる可能性があることにご留意ください。